

平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲 二 TEL (06) 6536-3511

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	1,994	(4.5)	175	(15.9)	170	(21.2)
16 年 6 月中間期	2,088	(1.0)	151	(39.7)	140	(41.7)
16 年 12 月期	4,192		332		312	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	104	(21.9)	10	20		
16 年 6 月中間期	85	(62.6)	8	37		
16 年 12 月期	169		15	04		

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 百万円 16 年 6 月中間期 百万円 16 年 12 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 10,233,266 株 16 年 6 月中間期 10,235,965 株 16 年 12 月期 10,235,427 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	4,370	1,471	33.7	143	81
16 年 6 月中間期	4,325	1,334	30.9	130	42
16 年 12 月期	4,302	1,427	33.2	137	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 10,232,751 株 16 年 6 月中間期 10,235,778 株 16 年 12 月期 10,233,764 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	112	84	191	354
16 年 6 月中間期	151	149	177	433
16 年 12 月期	207	143	186	486

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,100	300	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

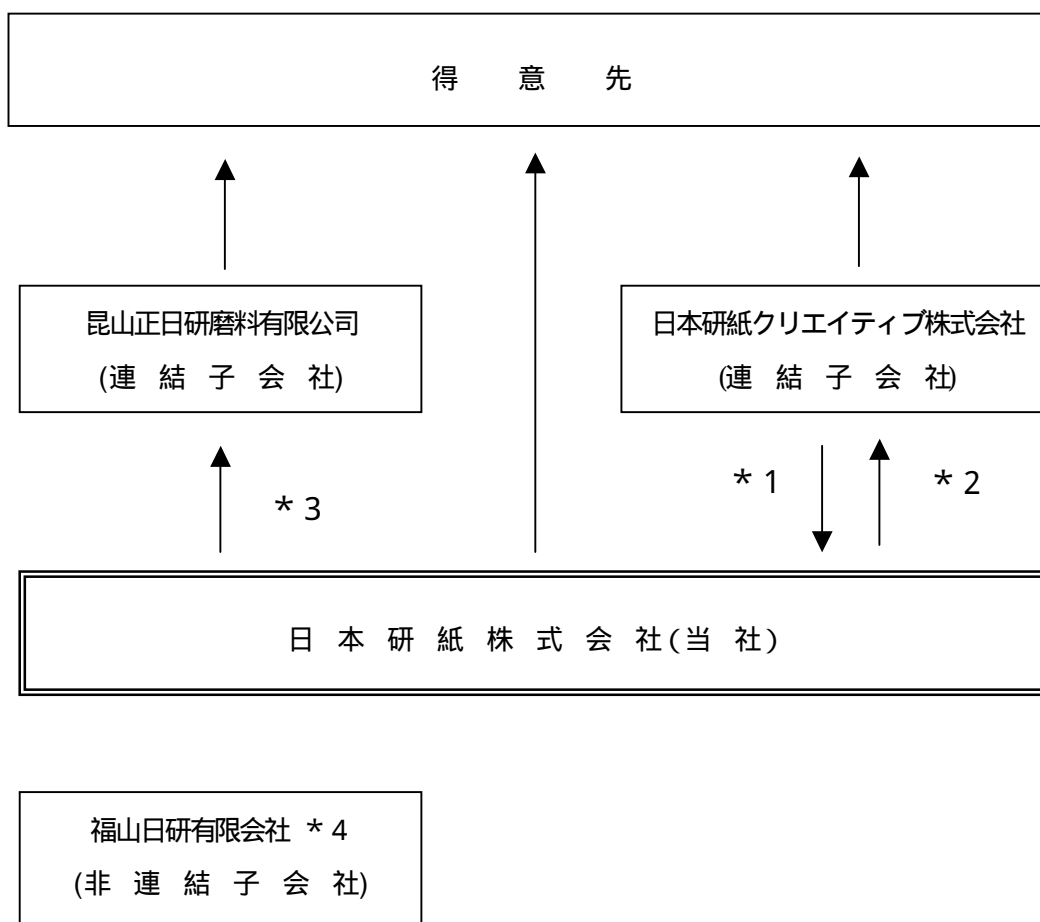
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が行っている。



(注) \* 1 . 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ株を経由している。

\* 2 . 連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

\* 3 . 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

\* 4 . 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や経営体質の強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務と考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

### (3) 会社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需要動向は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、これによる国内生産の空洞化は依然として進んでおります。

このように、厳しい環境下ではありますが、ハイテク分野におきましては新素材や高機能複合材が広く求められており、研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社グループはこれらのユーザーニーズに対応すべく、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求に対応した研究開発に全社を挙げて取り組むことにより市場の変化に対応していく所存であります。

また、世界の生産基地として拡大を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな課題であります。このため、研磨布紙の加工並びに中国国内外への販売を目的として設立した中国子会社の事業展開を推進し、当該子会社を活用した海外展開を積極的に進めてまいります。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確にするとともに、常勤役員(取締役・監査役)並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役6名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。また、顧問弁護士からはコンプライアンス(法令遵守)の観点から、会計監査人からは会計上の観点から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ

上に「IR情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

## **経営成績及び財政状態**

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復傾向が続きましたものの、デジタル機器関連の失速や原油価格の高騰、輸出の伸び悩みなどがあり、踊り場からの脱却が進まず先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連においては堅調でありましたものの、木工家具業界向けは依然として低調、IT分野関連では一部を除き総じて低調下で推移いたしました。その結果、当中間期における売上高は、1,994百万円となり前年同期比4.5%の減少となりました(単体ベースでは2.5%の減少)。このうち、国内部門は3.7%の減少となりました。貿易部門においては、(単体ベースの輸出部門の売上高は2.8%増加となりましたものの)連結ベースで8.3%の減少となりました。これは従来、中国の販売先に拡販のための在庫投資をお願いしておりましたが、中国市場の更なる深耕と需要に対する迅速な対応のため設立した中国子会社の稼働開始にともない、同子会社での在庫に切り替えたこと等によるものであります。

品目別では、研磨紙が1.4%、研磨布は2.4%、ダイヤは4.7%、機械等仕入商品は15.0%とそれぞれ減少いたしました。

利益面においては、機械等外部仕入商品の販売減少割合が多かったことに加え、アウトソーシングの推進や世代交代による人件費コストの削減効果等もあり営業利益は175百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は170百万円(前年同期比21.2%増)、中間純利益は104百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、各活動による162百万円の減少、および新規に連結を開始した子会社の現金及び現金同等物の増加分30百万円を加減算いたしまして354百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は112百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益167百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したのから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間における当社ならびに新規に連結を開始した子会社による固定資産の取得によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は191百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 17 年 6 月中間期	平成 16 年 6 月中間期	平成 16 年 12 月期
株主資本比率(%)	33.7	30.9	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	58.5	72.4	62.6
債務償還年数(年)	6.8	5.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	12.6	8.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しであります。雇用環境の改善に伴い個人消費が復調してきており、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われ。しかしながら原油価格の高騰による原材料価格上昇の本格的影響や市場における価格競争の一層の激化など経営環境は厳しい状況下で推移するものと思われ。

当社グループにおいては、より海外市場の開拓に注力するとともに、引続き、コストの削減、市場ニーズに対応した新製品開発を推進し経営体質の強化を図る所存であります。

通期の業績は、売上高 4,100 百万円、経常利益 300 百万円、当期純利益 160 百万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	454,230		533,359		586,790	
受取手形及び売掛金	984,999		961,412		933,090	
たな卸資産	1,313,435		1,245,606		1,200,982	
繰延税金資産	27,091		22,399		22,217	
その他の	23,312		24,224		35,872	
貸倒引当金	12,705		14,672		13,676	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,790,363</b>	63.8	<b>2,772,330</b>	64.1	<b>2,765,276</b>	64.3
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物及び構築物	212,371		145,783		142,171	
機械装置及び運搬具	157,760		106,528		116,931	
土地	604,245		604,245		604,245	
建設仮勘定	1,746		3,585		770	
その他	17,170		9,191		12,715	
計	993,294	(22.7)	869,333	(20.1)	876,833	(20.4)
無形固定資産						
土地使用権	19,842		-		-	
電話加入権	825		825		825	
計	20,667	(0.5)	825	(0.0)	825	(0.0)
投資その他の資産						
投資有価証券	515,003		607,436		603,648	
繰延税金資産	19,284		40,942		22,300	
その他の	42,608		48,334		41,846	
貸倒引当金	10,279		13,234		7,859	
計	566,617	(13.0)	683,478	(15.8)	659,935	(15.3)
<b>固定資産合計</b>	<b>1,580,579</b>	36.2	<b>1,553,637</b>	35.9	<b>1,537,594</b>	35.7
<b>資産合計</b>	<b>4,370,943</b>	100.0	<b>4,325,967</b>	100.0	<b>4,302,870</b>	100.0

\*千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	741,550		713,718		686,811	
短期借入金	928,265		867,519		790,000	
未払法人税等	74,800		46,833		22,420	
その他	290,896		298,284		249,210	
<b>流動負債合計</b>	<b>2,035,512</b>	46.6	<b>1,926,356</b>	44.5	<b>1,748,443</b>	40.6
<b>固定負債</b>						
社 債	340,000		372,000		356,000	
長期借入金	250,000		427,500		512,500	
退職給付引当金	133,962		163,747		152,177	
役員退職慰労引当金	111,479		101,379		106,454	
<b>固定負債合計</b>	<b>835,441</b>	19.1	<b>1,064,626</b>	24.6	<b>1,127,131</b>	26.2
<b>負債合計</b>	<b>2,870,954</b>	65.7	<b>2,990,982</b>	69.1	<b>2,875,574</b>	66.8
<b>少数株主持分</b>	<b>28,459</b>	0.6	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )						
<b>資本金</b>	<b>512,325</b>	11.7	<b>512,325</b>	11.8	<b>512,325</b>	11.9
<b>資本剰余金</b>	<b>56,182</b>	1.3	<b>56,182</b>	1.3	<b>56,182</b>	1.3
<b>利益剰余金</b>	<b>759,762</b>	17.4	<b>638,213</b>	14.8	<b>722,535</b>	16.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>145,928</b>	3.3	<b>129,887</b>	3.0	<b>138,402</b>	3.2
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>255</b>	0.0	-	-	-	-
<b>自己株式</b>	<b>2,412</b>	0.0	<b>1,623</b>	0.0	<b>2,149</b>	0.0
<b>資本合計</b>	<b>1,471,529</b>	33.7	<b>1,334,985</b>	30.9	<b>1,427,296</b>	33.2
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>4,370,943</b>	100.0	<b>4,325,967</b>	100.0	<b>4,302,870</b>	100.0

\* 千円未満切捨

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,994,028	100.0	2,088,962	100.0	4,192,643	100.0
売 上 原 価	1,318,065	66.1	1,440,408	69.0	2,877,712	68.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>675,963</b>	<b>33.9</b>	<b>648,554</b>	<b>31.0</b>	<b>1,314,930</b>	<b>31.4</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	500,147	25.1	496,874	23.8	982,704	23.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>175,815</b>	<b>8.8</b>	<b>151,680</b>	<b>7.2</b>	<b>332,225</b>	<b>7.9</b>
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	553		659		1,177	
受 取 配 当 金	2,314		2,303		3,461	
受 取 保 険 金	2,000		-		1,590	
受 取 手 数 料	-		-		800	
受 入 保 証 金 解 約 益	-		-		2,448	
受 為 替 差 益	2,386		-		-	
そ の 他	816		797		1,068	
<b>営 業 外 収 益 計</b>	<b>8,071</b>	<b>0.4</b>	<b>3,760</b>	<b>0.2</b>	<b>10,545</b>	<b>0.2</b>
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	11,965		12,270		26,074	
手 形 売 却 損	993		1,471		2,454	
固 定 資 産 除 却 損	147		42		191	
そ の 他	693		1,267		1,962	
<b>営 業 外 費 用 計</b>	<b>13,799</b>	<b>0.7</b>	<b>15,052</b>	<b>0.7</b>	<b>30,683</b>	<b>0.7</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>170,087</b>	<b>8.5</b>	<b>140,388</b>	<b>6.7</b>	<b>312,087</b>	<b>7.4</b>
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		492	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		194	
<b>特 別 利 益 計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>686</b>	<b>0.0</b>
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	2,420		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		17,722	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		-		1,783	
<b>特 別 損 失 計</b>	<b>2,420</b>	<b>0.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>19,505</b>	<b>0.4</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>167,667</b>	<b>8.4</b>	<b>140,388</b>	<b>6.7</b>	<b>293,268</b>	<b>7.0</b>
法人税、住民税及び事業税	71,414	3.6	42,943	2.0	99,222	2.3
法人税等調整額	7,002	0.4	11,800	0.6	24,078	0.6
少数株主損失	1,139	0.0	-	-	-	-
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>104,395</b>	<b>5.2</b>	<b>85,645</b>	<b>4.1</b>	<b>169,967</b>	<b>4.1</b>

\*千円未満切捨



### 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
(資本剰余金の部)			
<b>資本剰余金期首残高</b>	56,182	56,182	56,182
資本剰余金中間期末(期末)残高	56,182	56,182	56,182
(利益剰余金の部)			
<b>利益剰余金期首残高</b>	722,535	619,753	619,753
<b>利益剰余金増加高</b>			
1. 中間(当期)純利益	104,395	85,645	169,967
計	104,395	85,645	169,967
<b>利益剰余金減少高</b>			
1. 配当金	51,168	51,184	51,184
2. 役員賞与	16,000	16,000	16,000
計	67,168	67,184	67,184
利益剰余金中間期末(期末)残高	759,762	638,213	722,535

\* 千円未満切捨

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	167,667	140,388	293,268
減価償却費	16,123	14,256	30,477
貸倒引当金の増減額	1,448	148	6,222
受取利息及び受取配当金	553	2,963	4,638
支払利息	11,965	12,270	26,074
退職給付引当金の増減額	18,214	12,454	24,024
役員退職慰労引当金の増減額	5,025	7,962	2,887
有形固定資産除却損	147	42	191
投資有価証券売却損	-	-	17,722
投資有価証券売却益	-	-	194
売上債権の増減額	57,233	10,212	38,534
たな卸資産の増減額	104,279	50,034	94,658
仕入債務の増減額	53,603	31,110	4,203
未払費用の増減額	89,410	90,464	76
未払消費税等の増減額	25,695	11,862	17,259
未収金の増減額	7,076	10,473	16,295
役員賞与の支払額	16,000	16,000	16,000
その他	12,479	861	8,386
<b>小計</b>	<b>142,971</b>	<b>311,798</b>	<b>460,437</b>
利息及び配当金の受取額	561	2,810	4,480
利息の支払額	12,345	11,994	25,055
法人税等の支払額	19,034	151,560	232,252
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,152</b>	<b>151,053</b>	<b>207,609</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	662	111,704	112,342
投資有価証券の売却による収入	-	-	2,042
有形固定資産の取得による支出	82,090	36,858	31,580
その他	2,159	1,248	2,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,912</b>	<b>149,811</b>	<b>143,890</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	44,234	330,000	420,000
長期借入による収入	10,000	335,000	500,000
長期借入金の返済による支出	90,000	114,998	182,517
社債の償還による支出	16,000	16,000	32,000
自己株式の取得による支出	263	207	733
配当金の支払額	51,168	51,184	51,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,666</b>	<b>177,389</b>	<b>186,435</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,696	-	-
現金及び現金同等物の増減額	162,729	176,148	122,716
現金及び現金同等物の期首残高	486,790	609,507	609,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,169	-	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>354,230</b>	<b>433,359</b>	<b>486,790</b>

\* 千円未満切捨

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社 日本研紙クリエイティブ㈱  
昆山正日研磨料有限公司

非連結子会社であった昆山正日研磨料有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

非連結子会社 1社 福山日研(有)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ㈱の中間決算日は3月31日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっており、在外連結子会社については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 3年～20年

無形固定資産.....在外連結子会社の土地使用权については当該国の会計処理基準に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、

当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （6）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

##### ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

#### （7）消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

#### （表示方法の変更）

営業外損益の為替差損益については、当中間連結会計期間は「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、「為替差損」12千円が営業外費用の「雑損失」に含まれている。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,600千円減少している。

[ 注 記 事 項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末 (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末))

非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。

投資有価証券 - 千円 101,976 千円 101,976 千円

担保に供している資産

建物及び構築物	106,851 千円	114,714 千円	110,682 千円
機械装置	95,401	86,285	97,886
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	20,071	26,234	20,369
計	301,333	306,244	307,948
(うち工場財団)	245,692	243,033	251,221 )

担保資産が供されている債務

短期借入金	742,500 千円	597,519 千円	510,000 千円
長期借入金	250,000	427,500	512,500
計	992,500	1,025,019	1,022,500

有形固定資産の減価償却累計額 1,653,060 千円 1,626,574 千円 1,639,692 千円

受取手形割引高 197,595 千円 267,987 千円 248,102 千円

金融機関の休日である前連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。

受取手形	- 千円	- 千円	62,276 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	11,199 千円
支払手形	- 千円	- 千円	64,510 千円

金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。

保証先 昆山正日研磨料有限公司

外貨額	- 米ドル	- 米ドル	100万 米ドル
円換算額	- 千円	- 千円	102,700 千円
期末保証先債務額	- 米ドル	- 米ドル	- 米ドル
債務額円換算額	- 千円	- 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

減価償却費	3,501 千円	3,269 千円	6,709 千円
役員報酬	47,260	46,637	91,907
給料手当	159,650	163,388	328,923
賞与	41,719	42,159	86,789
法定福利費	29,676	27,811	58,778
退職給付費用	41,231	44,998	90,552
役員退職慰労引当金繰入額	5,025	4,325	9,400
運賃	30,512	32,992	65,173

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	454,230 千円	533,359 千円	586,790 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	354,230 千円	433,359 千円	486,790 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	2,850	1,950	2,400
期末残高相当額	3,450	4,350	3,900

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	2,550	3,450	3,000
合 計	3,450	4,350	3,900

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	249,333	495,003	245,670
合 計	249,333	495,003	245,670

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前中間連結会計期間(平成16年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	267,520	485,460	217,940
合 計	267,520	485,460	217,940

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	101,976
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
合 計	121,976

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	248,670	481,671	233,001
合 計	248,670	481,671	233,001

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	101,976
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
合 計	121,976

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3. 前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。



## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	318,486	34,345	352,831
連結売上高			1,994,028
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	1.7%	17.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	369,161	15,468	384,630
連結売上高			2,088,962
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	0.7%	18.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	744,130	53,277	797,408
連結売上高			4,192,643
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	1.3%	19.0%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,951,965	1,753,415	11.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5,458	4,061	34.4
合 計	1,957,424	1,757,477	11.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,983,228	2,076,433	4.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	10,800	12,529	13.8
合 計	1,994,028	2,088,962	4.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	174,654	208,846	16.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,752	5,096	26.4
合 計	178,406	213,943	16.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (5) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	238,276	231,985	2.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-	-
合 計	238,276	231,985	2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。